

IEC/TC100（オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器）アルザス会議報告

IEC/TC100の概要

IEC/TC100は、のオーディオ、ビデオ、マルチメディアシステムおよび機器の技術分野に関連する国際標準化を行っており、民生用分野・業務用分野の機器の性能、測定方法およびマルチメディアシステムの応用、システムと機器間のインターオペラビリティなどの規格化を推進しています。

国内委員会は、当協会が運営しており、国内委員会の委員長は、安田浩教授（東京電機大学）です。

TC100は、10のTA（Technical Area）、TC直轄のPT（Project Team）、AGS（戦略諮問会議）、AGM（運営諮問会議）および規格の保守を担当するGMT（General Maintenance Team）から構成されています。

TC100は、他のTCにおけるSC（Sub committee）と同じレベルに相当する組織であるTAから成り、迅速かつ柔軟に対応できる組織運営を行い、各分野に対して業界共通のインフラ作りに取り組んでいます。当分野での主力開発は日本が中心となっているため、必然的に技術力のある日本が、各TAの役員、PL（Project Leader）を数多く引き受けており、日本からの規格化提案は、全体の50%以上を占めています。幹事国は、日本が引き受けており、名実ともに中心的な役割を果たしています。

アルザス会議概要

今回の年次会議は、10月8日から12日にフランスアルザス（コルマル市）で開催されました。AGM、AGS、GMT、各TA・各PT会議、総会が行われ、全会議を通して16カ国から約100名が参加しました。

各会議の概要

■AGS（戦略諮問会議）

AGSは、TC100としての長期的な視点に立って標準化課題を検討し、諮問することをその担務としています。日本が議長を務め、欧州、北米、アジアの3地域の代表がそのメンバを構成しています。

PACT（将来技術に関する会長諮問委員会）から提

示された報告への対応として、オブジェクト識別の重要性およびオントロジ技術に関する新作業課題案が議論されました。

AGSの中で提案され、議論されてきたアクセシビリティ、マルチメディア品質、IPTV（インターネットを用いたテレビ配信）、TC100セキュリティなどについてもさらに検討を行い、マルチメディア品質に関する新しいTAを設立することをAGMおよび総会に提案することにしました。IPTVとセキュリティについては、TC100としての標準化指針をまとめました。

■AGM（運営諮問会議）

AGMは、TC100という広い分野を効率的に運営するため、運営上の諸課題について議論する役割を担っており、TC100の議長及び幹事、各TA等の役員から構成されています。

今回は、Stabilized Standardsというメンテナンスの運用方法について審議しました。TC100にはアナログ時代の規格を含め300以上の多くの規格類があります。改定の必要がなく、市場で長く使われている規格をStabilized Standardと分類し、メンテナンスの手間を省くと同時に、不用意に廃止されないようにしました。便宜上15年のメンテナンスサイクルが設定されます。

■TA1（放送用エンドユーザ機器）

テレビなどの放送用受信機に関して、受信機の測定方法などをスコープとしています。2年ぶりに開かれた今回のTA1会議のハイライトは、消費電力測定法でした。

テレビについては、MT 62087 Ed.2.0で11月にはCDVを出せる見込みです。測定用のビデオコンテンツとしては、Diskメディアが妥当との結論で、標準DVD以外にBlu-rayとHD-DVDも想定しています。IEC中央事務局には必要な準備を総会にて要請しました。

オーストラリアがセットトップボックスの消費電力測定法の規格化提案を行いました。これは、IEC62087のスコープに含まれるので、STBのパートに分けてメンテナンスとして進めるべきと総会に報告されました。

■TA2（カラーマネジメント）

TA2は、AV及びマルチメディアシステム・機器に関する色彩測定およびカラーマネジメントの標準化を担

(社)電子情報技術産業協会 IEC/TC100国内委員会

当しており、日本がTAM (Technical Manager)、米
国がTS (Technical Secretary) を務めています。今年
のTA2会議には、日、米、英、仏、トルコから10名が
参加しました。主な議題として、日本がリーダーを務め
る2つのプロジェクト、PT61966-2.5 (オプション色空
間opRGB)、MT61966-5 (PDPの色彩特性測定方法)
が順調に進捗しており、前者はCDV投票の結果承認さ
れIS発行準備中であること、後者はCDVが発行された
ことが報告されました。また、新作業候補としてトム
ソン社 (仏) から提案された色再現範囲のメタデータ
IDについても議論しました。

■TA4 (デジタルシステムインタフェース)

TA4はオーディオ・ビデオなどのデジタルインタ
フェースに関する標準化を担当しており、日本から数多
くの新規提案・改定提案を出しています。今年のTA4
会議では日、米、英、韓4カ国9名の参加がありました。

日本がリーダーを務めるプロジェクトMT60958-3に
関してサンプリング周波数の追加、c-bit改定説明、
MPEG-surroundの盛りこみ等が報告されました。ま
た、SMPTE337mとIEC60958、IEC61937、AES3の関
係づけの結果をSMPTEへ報告する様にTC100に求め
ることが決議されました。さらに、現在NP文書 (新
規提案文書) 回付中のIEC61937-10 (MPEG4オーディ
オロスレスコーディング) の紹介が行われました。

■TA5 (ケーブルシステム)

ケーブルシステム (CATV) のインターフェース条
件、機器とシステムの性能、安全、EMC等に関する
規格化を行っています。日本から提案している放送信



写真1. TC100総会の様子 その1

号伝送用光伝送システム (FTTH) とその測定法につ
いて検討が進んでいます。

主なトピックスとしては、欧州TVシステムの包含、
ホームネットワークを含む光システム網全体のC/N配
分、光測定法 (RIN) 統一、ラマン散乱によるクロス
トーク定義等が挙げられます。検討課題が多く、さら
に審議を加速させるため、来春にエキスパート会合を
開催することが計画されています。

■TA6 (放送業務用ストレージ)

放送用及び業務用のストレージとそのシステム関連
の規格化を推進しています。プログレッシブ方式のタ
イムコードの追加を含めた規格改定を進めることにな
り、プロジェクトの発足が決まりました。

メタデータディクショナリーの最新版をIECのWEB
サイトから検索できるシステムを構築してきましたが、
最終段階に入り、近日中にサービスを開始できる
見込みになりました。EBUとSMPTEで進められてい
る新方式のタイムコードの開発については、技術内容
を把握するとともに、規格化の可能性を調査すること
になりました。

■TA7 (民生用ストレージ)

TA7は、民生用ストレージ及びシステムを扱ってい
ます。

現在の主要テーマである、HDV規格PT61834-11は
CD投票時、198もの多くのコメントがあり、詳細な議
論・改定の上、次のCDVへ進められていました。投票
の結果、コメントなし100%賛成で成立し、次ステッ
プはRVC発行段階です。メンテナンスの扱いに関して
は、審議の結果、アナログ関係の規格は、Stabilized
standardsとしてGMTに移管し、デジタル関係の規格
は引き続きTA7で扱うことになり、TC100総会に提案
することにしました。

また、ポータブルHDDドライブシステムである
iVDRの紹介があり、近いうちにTA7のプロジェクト
になる可能性があることが報告されました。

■TA8 (マルチメディアホームサーバシステム)

マルチメディアホームサーバのシステムやソフト
ウェアに関する標準化を行っています。

最近では、デジタルコンテンツ利用をテーマに、DRM関連プロジェクトを推進、コアとなるDRM概念モデル（PT62224）が最終投票を終え、出版の段階にきています。一方、コンテンツの二次利用を目的とし、DRMの種類を問わず運用可能な許諾コード（PT62227）は承認に向けCommunity Draft投票中の状況です。データベース化されたコンテンツを誰にどのような条件で許諾するかを体系化したもので、既に一部を使用した実用ビジネスがスタートしています。

また、別手段として、コンテンツ利用上の利便性向上を目指すプロジェクトを開始しています。具体的にはコンテンツを不正な複製から保護しつつ、ユーザ利便性を向上させることを目的としたドメイン管理概念モデルで、日本からNP提案を行い、新プロジェクト発足に向けて投票中の段階です。デジタルコンテンツのオンライン配信ビジネスの応用アプリとして期待されています。

■TA9（エンドユーザネットワーク用AVマルチメディアアプリケーション）

発足1年を迎えたまだ新しいTAです。スコープはタイトルどおり一般のエンドユーザを対象とするネットワークを用いたアプリケーション及び関連仕様の標準策定です。発足後の1年間にDLNAv1.0仕様の規格化が完了し、IEC規格として発行されました。

日本からの提案であるエコーネット関連の規格も審議が終了し、発行を待つ段階です。さらに、日本からの提案、中国、オランダからの提案がCDV、CD段階に達しており、活発な活動が進められています。

JTC1/SC25との重複問題もTC100とJTC1の間で3階層のリエゾンの仕組みを構築し、TA9とSC25の間でもコーディネーション会合を開催しリエゾンを図っています。

■TA10（電子出版及び電子書籍）

TA10は、電子出版及び電子書籍の標準化を担当しており、2006年9月にドイツのベルリンで第1回の会議が開催された、比較的新しいTAです。この分野は日本の技術力が高く、日本からはTAM及びTSを出すとともに、今までの3つのプロジェクトを提案し、その



写真2. TC100総会の様子 その2

PLを務めています。

第2回となった今回の会議では、IEC62448（Generic format）にAnnexBとしてXMDFを追加するamendmentが提出されたことと、PT62524（Reader's format）のCD案について、報告検討が行われました。後者については、すみやかに特許関係を明らかにした上でCDを作成することが要請されました。また、新たなプロジェクトとして、米国からAudio BookのNPが提出されたことの報告があり、さらに、日本からは電子辞書の標準化について提案があり、NP案の作成が要請されました。

■GMT（General Maintenance Team）

GMTは、TAのスコープに当てはまらない分野の規格類をメンテナンスするグループで、音響変換機器、オーディオ関係が主な報告・審議項目となりました。

今回は、IEC60268-7（ヘッドホン・イヤホン）の規格改定につきプロジェクト会議を行い、日本から新たに提案した測定方法を2ndCDに入れ込むことで合意を得ることができました。

■総会

総会は、最終日に行なわれ、13カ国から54名が出席しました。AVリップシンク等、マルチメディアの品質を扱う新しいTA11 “Quality for audio, video and multimedia equipment” を設置することが合意されました。TAMを日本が引き受けます。

AGMで審議したStabilized Standardsの運用方法について合意しました。毎年、その候補を各国NCに諮り、リストアップすることになります。

最近、アクセシビリティの標準化が、特にITの分野

で進められており、AVマルチメディア分野での対応を検討するStage0のプロジェクトをTC100直下に設置することで合意しました。検討結果はTechnical Reportとして発行される見込みです。

TC100の業務内容と計画を記載したStrategic Business Plan (SBP) について審議しました。これは従来のStrategic Policy Statement (SPS) に替わる予定のものです。TC100の標準化目的として、AVマル

チメディアで生活を豊かにするための標準化、省エネ等社会に貢献する標準化の2点を強調しました。

今回も数多くの議題がありましたが、国際役員のマネジメント及び各国関係者の協力によって、成功裏に終わりました。

次回の年次大会は、2008年11月にブラジルで開催される予定です。

参考：IEC/TC100 Website (http://tc100.iec.ch/index_tc100.html)



製造事業所の皆様へ

工業統計調査にご協力ください

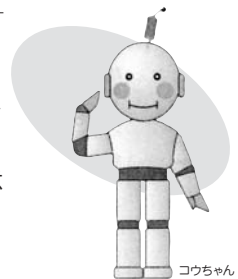
平成19年工業統計調査を12月31日現在で行います。

調査の実施にあたっては、本年12月から来月1月にかけて調査員がお伺いします。

調査票に記入していただいた内容については、統計法に基づき秘密が厳守されますので、正確な御記入をお願いします。

なお、本年の調査より、調査事項の一部を改正しましたので、調査票の記入にあたってはご注意ください。

(経済産業省)



刊行物のご案内 コンピュータ・情報端末関係

> システム運用管理とITプラットフォームニーズに関する調査報告書

■発行：2007年6月（A4判165頁） ■頒価：会員 5,250円、会員外 10,500円 ■作成：インダストリ・システム部

購入はホームページから → <http://www.jeita.or.jp/japanese/public/list/detail.asp?id=268&cateid=6>

システム運用管理にどう戦略的指向性をもつべきか、また、ITプラットフォームに何が求められるか等のニーズを捉える中、新たなIT基盤の形成にむけての提案を行った。

> 中堅・中小企業におけるBCP対応状況調査

■発行：2007年6月（A4判97頁） ■頒価：会員 5,250円、会員外 10,500円 ■作成：インダストリ・システム部

購入はホームページから → <http://www.jeita.or.jp/japanese/public/list/detail.asp?id=269&cateid=6>

2001年9月の米国でのテロ事件以降、欧米諸国での大規模リスクに対する取り組みは加速しており、国内においては大手企業を中心に対応が進んできているが、中堅企業あるいは中小規模以下の会社では、事業継続計画策定への対応が必ずしも進んでいない状況にあると考えられる。本報告書では、調査結果をもとに、中堅・中小企業での取り組み状況、課題などについて報告する。

> 平成18年度ネットワークストレージに関する調査報告書

■発行：2007年6月（A4判95頁） ■頒価：会員 5,250円、会員外 10,500円 ■作成：インダストリ・システム部

購入はホームページから → <http://www.jeita.or.jp/japanese/public/list/detail.asp?id=270&cateid=6>

昨年度につづき、市場動向の実態把握としてネットワークストレージ装置の動向の把握、市場規模予測に向けた、出荷自主統計の整備を行った。本自主統計については、今後も継続的に調査を行っていく予定である。

> 平成18年度サーバ・ワークステーションに関する市場調査報告書

■発行：2006年6月（A4判109頁） ■頒価：会員 5,250円、会員外 10,500円 ■作成：インダストリ・システム部

購入はホームページから → <http://www.jeita.or.jp/japanese/public/list/detail.asp?id=271&cateid=6>

平成18年度は、昨年度に続き、市場動向の実態を把握するために、サーバ・ワークステーションの「市場実績及び需要予測」を行った。また、「ユーザ・サーバ投資需要調査」を実施し、概要を掲載した。